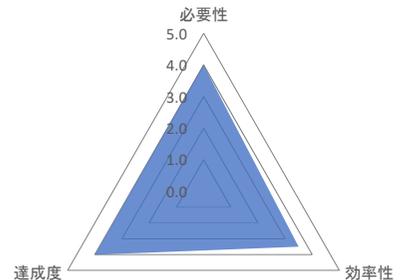


地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	出会いの場の創出					No.	4	-	①	-	1	具体的な施策	出会いの場の創出							No.	4	-	①	-	1
事業名	独身男女への出会いの場の提供					担当課	市民生活課					KPI	指標名	出会いの機会の創出数							目標値				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	平成31年度											
	4	3	4	B	方法改善		回	7回	4回	8回	7回		7回	年8回											
当面の課題	出会いの場創出事業と結婚相談所の事業が平行して行われており、単純な実績値は目標水準に達しているが、参加者の固定化や依然として女性の参加者が不足するなど、事業の効率性は欠ける。					指標名	カップル成立数							目標値											
課題解決のための改善計画	今年度より結婚相談所の事業と出会いの場創出事業を統合した。事業の一本化により、地域資源を活用したイベントの開催など、1回の事業内容の充実を図った。また、今年度も昨年に引き続き、山梨県人会甲州支部や、山梨中央銀行首都圏支店へのチラシの設置など連携協力により、首都圏近郊の女性の参加を促進する方法について工夫し、改善を図っていく。					KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	平成31年度											
							組	27組	0組	21組	21組	20組	年5組												
担当課長の総括意見	結婚相談所登録者数の伸び悩み、特に女性登録者の拾いこみが課題である状況が続いているが、広域の強みを生かすため峡東3市での事業や首都圏関係団体との連携も図る中で地域資源を生かしたイベント開催により、甲州市の魅力を発信しながら、特に女性のニーズに合った事業展開を意識してきた。 今年度の事業一本化の実績を踏まえて、更に出会いの場の創出に工夫を凝らす必要がある。					指標名								目標値											
						KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度												
事業名	恋人の聖地活用					担当課	市民生活課					KPI	当該年度の評価・課題等												
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI実績値	本年度までのKPIについては、ほぼ達成している状況である。各事業の課題については、独身男女への出会いの場の提供では、出会いの場創出事業と結婚相談所の事業が平行して行われており、単純な実績値は目標水準に達しているが、参加者の固定化や依然として女性の参加者が不足するなど、事業の効率性は欠ける。恋人の聖地活用では、恋人の聖地がぶどうの丘ということもあり、連携していく必要があるが、十分な連携ができていない。また、出会いの機会の創出を、地域資源を活用した体験型に移行しており、今後活用方法の検討を行う必要がある。																		
	3	3	3	C	方法改善																				
当面の課題	恋人の聖地がぶどうの丘ということもあり、連携していく必要があるが、十分な連携ができていない。また、出会いの機会の創出を恋人の聖地から、地域資源を活用した体験型に移行しているため、今後活用方法の検討を行う必要がある。																								
課題解決のための改善計画	恋人の聖地と出会いの場創出事業の連携と恋人の聖地の成果を十分に検証して、恋人の聖地の活用方法について、ぶどうの丘と連携して検討を行っていくこととする。					KPI実績値																			
担当課長の総括意見	ぶどうの丘が「恋人の聖地」認定されて5年が経過し、今年度には地域活性化大賞の審査員賞も受賞したが、存在の認知度はまだ低い状況である。 ぶどうの丘の知名度や若い女性にも人気のワインを生かした事業を行うなどした後、その実績に基づいてぶどうの丘とも連携して検証を行い、今後の活用策を検討していく必要がある。																								
事業名						担当課						施策の評価	計画の方向性												
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI実績値	独身男女への出会いの場の提供については、結婚相談所の事業と出会いの場創出事業を統合することで、事業の一本化により、地域資源を活用したイベントの開催など、1回の事業内容の充実を図る。また、山梨県人会甲州支部や、山梨中央銀行首都圏支店へのチラシの設置など連携協力により、首都圏近郊の女性の参加を促進する方法について工夫し、改善を図っていく。恋人の聖地活用については、恋人の聖地と出会いの場創出事業の連携と、恋人の聖地の成果を十分に検証して、恋人の聖地の活用方法について、ぶどうの丘と連携して検討を行っていくこととする。																		
当面の課題																									
課題解決のための改善計画																									
担当課長の総括意見																									
事業名						担当課						施策内事業評価の平均値													
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI実績値	必要性	3.5																	
当面の課題							効率性	3.0																	
課題解決のための改善計画							達成度	3.5																	
担当課長の総括意見							総合評価	B																	

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	包括的な相談支援体制の充実					No.	4	①	2	具体的な施策	包括的な相談支援体制の充実					No.	4	①	2
事業名	安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業					担当課	健康増進課			指標名	甲州市で子育てをしたいと思う親の割合					目標値			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性														
	4	3	4	B	現状維持														
当面の課題	塩山保健福祉センターを拠点とする各種母子保健事業は円滑に運営され、利用者数も安定している。母親からの日常的な相談対応は本庁に在籍する地区担当保健師が中心となっているため、相談場所として塩山保健福祉センターを有効活用しながら、切れ目ない子育て支援を実施する。甲州市で子育てしたいと思う親の割合は高いものの、出生率の向上にまではつながらない。									KPI	指標名	次の子どもを産みたいと思う親の割合					目標値		
課題解決のための改善計画	引き続き母子保健、子育て支援に関する事業等のPRを積極的に行う。R元年度に「甲州市母子保健計画」の中間評価を実施するため、各種事業や全般的な取り組みに関する評価・検証を行い、新たな課題整理や事業の組み換え（方法の変更）等を行う。									KPI	KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	
担当課長の総括意見	塩山保健センターを拠点として、妊娠期から子育てに渡るまでの相談支援事業として電話や来所による支援を実施している。母子保健コーディネーターを配置することで、母親等からの相談に対し、適切な支援と関係者間の連携がなされています。今後も更に事業の啓発を行っていき、利用者の増加とともに、充実を図っていくことが必要。									KPI	KPI実績値	%	93%	95.80%	96.40%	95.20%	90.00%	90%	
事業名	産前産後ケア充実					担当課	健康増進課			当該年度の評価・課題等									
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	本年度までのKPIについては、甲州市で子育てをしたいと思う親の割合の指標では達成しているが、少子化対策につながる次の子どもを産みたいと思う親の割合の指標は伸び悩んでいる状況である。各事業の課題については、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業では、塩山保健福祉センターを拠点とする各種母子保健事業は円滑に運営され、利用者数も安定しているが、日常的な相談対応は本庁に在籍する地区担当保健師が中心となっているため、母子保健コーディネーターへの相談数は少ないので、相談体制の見直しを図る必要がある。産前産後ケア充実では、今年度から助産師による妊婦訪問をこれまでの2回から1回へ変更したが、電話相談や通所事業など、他の事業で補うことができている。産後ケアセンター（宿泊型）の利用に対し、周囲の理解が得られないことから、必要性があるにも関わらず躊躇しているケースがあるため、今後も周知啓発が必要。利用者数は増加している。													
当面の課題	・各母子保健事業や広報誌等により、事業のPRを行う。 ・引き続き全数へのアプローチを実施し、子どもの健全な発育発達を促すことや親子の孤立を予防するため、各母子保健事業を有機的につなぐ工夫と、地域の子育て支援関係者との連携を図る。									各事業の課題については、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業では、塩山保健福祉センターを拠点とする各種母子保健事業は円滑に運営され、利用者数も安定しているが、日常的な相談対応は本庁に在籍する地区担当保健師が中心となっているため、母子保健コーディネーターへの相談数は少ないので、相談体制の見直しを図る必要がある。産前産後ケア充実では、今年度から助産師による妊婦訪問をこれまでの2回から1回へ変更したが、電話相談や通所事業など、他の事業で補うことができている。産後ケアセンター（宿泊型）の利用に対し、周囲の理解が得られないことから、必要性があるにも関わらず躊躇しているケースがあるため、今後も周知啓発が必要といえる。（利用者数は増加している。）									
課題解決のための改善計画										計画の方向性									
担当課長の総括意見	妊娠期及び子育て期の母親が孤立することの無いよう、また、不安を軽減するよう実施している事業であり、助産師等の専門家が相談や助言をすることで母親らの安心感につながっている。峡東圏域として産科は不足していないと思うが、産前産後のケアを充実させることが母子に対する支援体制の確立を図っていくことと考えます。なお、県の宿泊型産後ケアセンター利用者も平成30年度は、29年度の2倍ほどに増えており、更に啓発を図っていくが望ましい。									安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業については、引き続き母子保健、子育て支援に関する事業等のPRを積極的に行う。R元年度に「甲州市母子保健計画」の中間評価を実施するため、各種事業や全般的な取り組みに関する評価・検証を行い、新たな課題整理や事業の組み換え（方法の変更）等を行う。産前産後ケア充実については、各種母子保健事業や広報誌等により、事業のPRを行うとともに、引き続き全数へのアプローチを実施し、子どもの健全な発育発達を促すことや親子の孤立を予防するため、各母子保健事業を有機的につなぐ工夫と、地域の子育て支援関係者との連携を図る。塩山市民病院の産科病棟が閉鎖し、再開は難しい状況にあるが、産前産後ケアを充実させることで、母子に対する支援体制の確立を図っているものと考えます。									
事業名						担当課				施策内事業評価の平均値									
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性														
当面の課題										必要性									
課題解決のための改善計画										4.0									
担当課長の総括意見										効率性									
										3.5									
										達成度									
										4.0									
										総合評価									
										B									



地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	子育て生活の支援					No.	4 - ② - 1				具体的な施策	子育て生活の支援					No.	4 - ② - 1			
事業名	子育て生活応援アプリの提供					担当課	子育て支援課				指標名	アプリを活用した健診、イベント参加者					目標値				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI	KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	30%増						
	1	4	3	C	廃止/休止		%	0	0	0	0	0	0								
当面の課題	平成30年度から運用が開始された「やまなし暮らしネット」により、広域的にかつ効率的に実施されており、単独事業としての必要性はなくなった。						指標名	子育て応援サービス利用者の増					目標値								
課題解決のための改善計画	なし。						KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	30%増						
担当課長の総括意見	利用者の利便性と費用対効果を踏まえて判断をした。						%	5、22、180	△17、11、△5	3、10、33	50、△1、15	0	0								
事業名	子育て応援（サービス体制）					担当課	子育て支援課				当該年度の評価・課題等										
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	KPI	本年度までのKPIについては、指標の再検討が必要と思われる。 各事業の課題については、子育て生活応援アプリの提供では、平成30年度から運用が開始された「やまなし暮らしネット」により、広域的にかつ効率的に実施されており、単独事業としての必要性はなくなっている。子育て応援（サービス体制）では、少子化が進み人口減少が続く中、事業の需要が大幅に下がることを想定していたが、共働き世帯が増加していることから、ファミサボや拠点事業は大幅な減少は見られず、子育てが、よりしやすいように体制を整備・充実し、よりきめ細やかな支援が必要と思われる。														
	4	3	4	B	現状維持																
当面の課題	少子化が進み人口減少が続く中、事業の需要も減少すると思われたが、核家族化や女性の社会進出等により、ファミサボや一時預かり事業の利用者は増加傾向にあり、拠点事業の利用者もほぼ例年並みに推移している。 今後、子どもの減少に伴い利用者も減少する可能性はあるが、多くの利用者があるため、子育てが、よりしやすいように体制を整備・充実し、よりきめ細やかな支援が必要と思われる。					施策の評価	計画の方向性 子育て生活応援アプリの提供については、利用者の利便性と費用対効果を踏まえて、平成30年度から運用が開始された「やまなし暮らしネット」の活用とする。子育て応援（サービス体制）については、少子化に伴い子どもの数は減少したが、共働きの増加などにより、利用者は増加しており、ファミリーサポート事業については協会の確保とスキルアップにより、併せて利用形態の多様化によるニーズの把握により、さらに利用しやすいよう、一時預かり事業については、保護者の多様な就労形態に応じ一時保護の必要性は高まってきており、また、拠点事業については、子育て世代の親が育児で悩まないよう支援の場の提供を行い利用の推進を図っていく。														
課題解決のための改善計画	ファミリーサポート事業については協会の確保とスキルアップにより、併せて利用形態の多様化によるニーズの把握により、さらに利用しやすいよう、一時預かり事業については、保護者の多様な就労形態に応じ一時保護の必要性は高まってきており、また、拠点事業については、子育て世代の親が育児で悩まないよう支援の場の提供を行い利用の推進を図っていく。																				
担当課長の総括意見	少子化に伴い子どもの数は減少したが、共働きの増加などにより、利用者は増加している。一時預かり事業については、事業所が実施をやめたことに伴い減少しているが、保護者のためにも現状維持に努めていきたい。																				
事業名						担当課					施策内事業評価の平均値										
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	施策の評価	必要性	2.5													
							効率性	3.5													
当面の課題							達成度	3.5													
課題解決のための改善計画							総合評価														
担当課長の総括意見							今後の方向性														

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	子育て世代の負担の軽減					No.	4	③	1	具体的な施策	子育て世代の負担の軽減					No.	4	③	1
事業名	第2子以降児出生支援事業					担当課	子育て支援課			KPI	指標名	第2子出生者数					目標値		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	平成31年度	目標値					
	3	3	3	C	統合/終期決定	%	61名	51名	61名		41名	42名	20%増	目標値					
当面の課題	少子化対策の一環であるが、出産祝金の有無により出生に結び付いているものと考えられるのか。また、費用対効果についての検討や今後、支給金額の見直しや滞納者への支給、所得制限についても検討していく必要がある。					指標名						目標値							
課題解決のための改善計画	人口対策の一環として地域の活性化を図ることを目的としているが、出生数の増加につながっていない。過疎化に歯止めをかけたいところだが、一定の抑止効果があるのかについても検証する必要がある。制度のPRや周知のほかに、婚活支援や雇用の創出などによる定住化の促進等の他の施策と併せた効果的な事業の実施により人口減少に歯止めをかけたい。					KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度					
担当課長の総括意見	保護者への経済的支援にはなるが、直接的に人口を増やすことにはなっていない。今後は廃止ではなく、統合を視野に総合的な子育て支援を考えていかなければならないと思う。					指標名						目標値							
KPI実績値						単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度							
事業名	子ども医療費助成事業の拡充					担当課	子育て支援課			KPI	当該年度の評価・課題等								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	本年度までのKPIについては、伸び悩んでいる状況である。各事業の課題については、第2子以降児出生支援事業では、甲州市の出生数は横ばい状態が継続しており、30年度における「出生祝金」の効果検証のためのアンケートによると、「祝金」の有無で第2子以降の出生を考えているわけではないことも、実態としてとらえられており、「祝金」の有無ではなく、その他の子育て支援の継続と更なる充実を図ることが得策だと思われる。子ども医療費助成事業の拡充では、少しでも気になれば病院に係る（いわゆるコンビニ受診）保護者が増え、医師や本来の患者さんから、診療までの待ち時間がかりすぎるという問題が発生している。赤ちゃんすくすく事業の拡充では、出生数に平行しての利用件数になっているため、実数は減少しているが、利用率は前年比からみれば5%増のため子育てサービスとして定着化してきている。今後は、ニーズに合わせた貸し出しの検討が必要と思われる。県外通学者通学費助成金では、経済的支援効果もあり、平成29年10月の実施から利用者は増加しているが、若年層の地元定着への成果が見えにくいため効果検証が難しい。													
当面の課題	少子化やジェネリック医薬品等の影響も考えられ、平成29・30年度に事業費は減少した。しかし、少しでも気になれば病院に係る（いわゆるコンビニ受診）保護者が増え、医師や本来の患者さんから、診療までの待ち時間がかりすぎるという問題が発生しており、医療費の増が懸念される。																		
課題解決のための改善計画	今後も子育て世帯への負担軽減を目的に必要な事業ではあるが、窓口無料化と言うことから、コンビニ受診が多くなる傾向が強く、今後啓発も含め、コンビニ化診療への注意喚起は必要がある。																		
担当課長の総括意見	子育て世帯への大きな経済的支援になり、子どもの健やかな成長の支援となっている。今後、コンビニ受診などへの注意喚起は必要となってくるが、子育て世帯への負担軽減のためにも、現状維持したい。																		
	4	5	5	A	現状維持														
事業名	赤ちゃんすくすく事業の拡充					担当課	子育て支援課			施策の評価	計画の方向性								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	第2子以降児出生支援事業については、人口対策の一環として地域の活性化を図ることを目的としているが、出生数の増加につながっていない。過疎化に歯止めをかけたいところだが、一定の抑止効果があるのかについても検証する必要がある。制度のPRや周知のほかに、婚活支援や雇用の創出などによる定住化の促進等の他の施策と併せた効果的な事業の実施により人口減少に歯止めをかけたい。子ども医療費助成事業の拡充については、子育て世帯への大きな経済的支援になり、子どもの健やかな成長の支援となっている。今後、コンビニ受診などへの注意喚起は必要となってくるが、子育て世帯への負担軽減のためにも、現状維持とする。赤ちゃんすくすく事業の拡充については、保護者世帯からの意見も聞き、現状に見合ったサービスの充実を図る。県外通学者通学費助成金については、利用者としての継続要望は多いことは想定されるが、当初の目的である人口対策の観点から費用対効果等を十分検討し、県及び周辺市町村との兼ね合いも考慮しながら、平成31年度に的確な検証を行い、事業の継続の判断を行う。													
当面の課題	出生数に平行しての利用件数になっているため、実数は減少しているが、利用率は前年比からみれば5%増のため子育てサービスとして定着化してきている。今後は現状でサービスの実施を行いながら、ニーズに合わせた貸し出しも検討していきたい。																		
課題解決のための改善計画	保護者世帯からの意見も聞き、現状に見合ったサービスを充実させていきたい。																		
担当課長の総括意見	子どもが生まれ、一定期間しか使用しない物を無料で貸し出すことは、保護者への経済的負担の軽減につながるため、現状維持していきたい。																		
	4	3	3	B	現状維持														
事業名	県外通学者通学費助成金					担当課	政策秘書課			施策の評価	施策内事業評価の平均値								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	必要性	3.5												
当面の課題	経済的支援効果もあり、平成29年10月の実施から利用者は増加しているが、若年層の地元定着への成果が見えにくいため効果検証が難しい。					効率性	3.5												
課題解決のための改善計画	補助要綱が県の要綱に併せて今年度で終了となるが、県が施策の延長を行うことを念頭に検討しているため、県の動向及び周辺市町村との関連等も考慮しながら来年度以降の判断を行うこととする。					達成度	4.0												
担当課長の総括意見	利用者としての継続要望は多いことは想定されるが、当初の目的である人口対策の観点から費用対効果等十分検討し、県及び周辺市町村との兼ね合いも考慮しながら的確な検証を行うと共に事業の継続の判断をしっかりと行うようにする。					総合評価	B												
	3	3	5	B	方法改善														

